

財務諸表に対する注記

(令和2年度)

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

国債 満期保有目的のため、取得価格で計上している。

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法 該当なし

(3) 固定資産の減価償却の方法

什器備品(平成19年4月1日以降に取得したもの) 定率法

建物附属設備(平成28年4月1日以降に取得したもの) 定額法

(4) 引当金の計上基準 該当なし

(5) リース取引の処理方法 該当なし

(6) 消費税等の会計処理 該当なし

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
銀行預金	11,602,148	0	0	11,602,148
利付国債(30年)第11回	420,000,000	0	0	420,000,000
小 計	431,602,148	0	0	431,602,148
特定資産				
WODキャンペーン資産	4,021,637	0	3,846,538	175,099
小 計	4,021,637	0	3,846,538	175,099
合 計	435,623,785	0	3,846,538	431,777,247

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの 充当額)	(うち一般正味財産からの 充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
銀行預金	11,602,148	(11,602,148)	(0)	—
利付国債(30年)第11回	420,000,000	(420,000,000)	(0)	—
小 計	431,602,148	(431,602,148)	0	—
特定資産				
WODキャンペーン資産	175,099	(175,099)	(0)	—
小 計	175,099	(175,099)	(0)	—
合 計	431,777,247	(431,777,247)	(0)	—

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。(単位:円)

科目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
その他固定資産			
什器備品	1,566,000	1,230,258	335,742
建物附属設備	1,034,478	259,917	774,561
合計	2,600,478	1,490,175	1,110,303

5. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。(単位:円)

補助金等の名称	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
受取民間助成金				
一般財団法人日本宝くじ協会 公益法人等が行う公益事業 への助成に係る助成金	0	2,090,000	2,090,000	0
合計	0	2,090,000	2,090,000	0

6. 満期保有目的の債権の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債権の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。(単位:円)

科目	帳簿価額	時価	評価益
利付国債(30年)第11回	420,000,000	496,020,000	76,020,000
合計	420,000,000	496,020,000	76,020,000

7. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。(単位:円)

内容	金額
経常収益への振替額	
受取寄附金への振替額	3,846,538
合計	3,846,538

8. その他

用途に制約のある寄付金を受け入れたが、当期事業年度末までに目的たる支出を行ったものは、受入額を一般正味財産増減の部に記載した。